

< 第5回消費者行政新未来創造プロジェクト検証専門調査会説明資料 >

# 行動経済学等を活用した消費行動 等の分析・研究について

平成30年8月9日

消費者庁消費者調査課

消費者を取り巻く環境が急速に変化していく中、消費生活の現状や消費者問題に対する調査・分析や基礎研究を行うことが重要

「課題発見・対策提示」による効果的な政策立案の実現

## 行動経済学等を活用し、消費者に対する情報提供の在り方について調査研究を実施

### プロジェクトの主な取組内容

#### 「健康と生活に関する社会実験」の実施

- ・行動経済学の第一人者である依田高典客員研究主幹(京都大学教授)が指導
- ・とくしま生協よりモニター提供等の協力

- ・人は必ずしも合理的ではないという行動経済学の考え方にに基づき実施
- ・グループ分けした各モニターに対し、異なる情報提供や働き掛けを行い、消費行動や健康への影響を調査

【協力体制のイメージ】



事前準備

アンケートによる事前の意識調査

フィールド実験のモニター募集

【2017年度】

フィールド調査の実施

グループ分けした各モニターへ異なる情報提供や働き掛けを行い、消費行動・健康への影響を調査

【2018年度】

調査結果を  
分析し、公表

【2019年度】

### これまでの主な成果

・モニターの特徴を把握するためのアンケート(事前の意識調査)の結果を公表(2018年7月27日)

- ・アンケート回答者の構成は、60代女性を中心に、女性・高齢者への偏りが見られる
- ・健康への意識・関心を含め、今次調査と類似の全国調査で顕著な違いは見られない
- ・環境に配慮した商品やサービスを選択することに対し「気遣っている」と回答した割合(年齢・性別調整後)は、全国調査に比べ高い

# 「健康と生活に関する社会実験」プロジェクト (～ 行動経済学を活用した消費行動の分析・研究～)

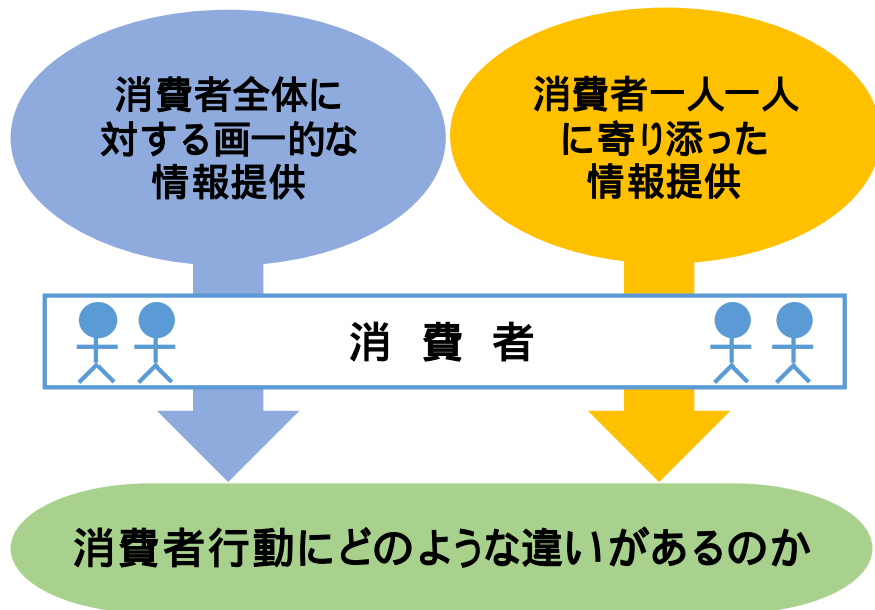
## 概要

情報提供の消費者行動への影響と、効果的・効率的な情報提供のあり方を把握し、その成果を消費者庁における政策対応(情報発信・広報等)に生かしていく。

## 具体的には

今年度から平成31年度にかけて、生活協同組合とくしま生協の協力を得て、生協組合員を対象に、「アンケート調査」及び現実の社会の生活の中で仮説検証の為の「フィールド実験」を行う。

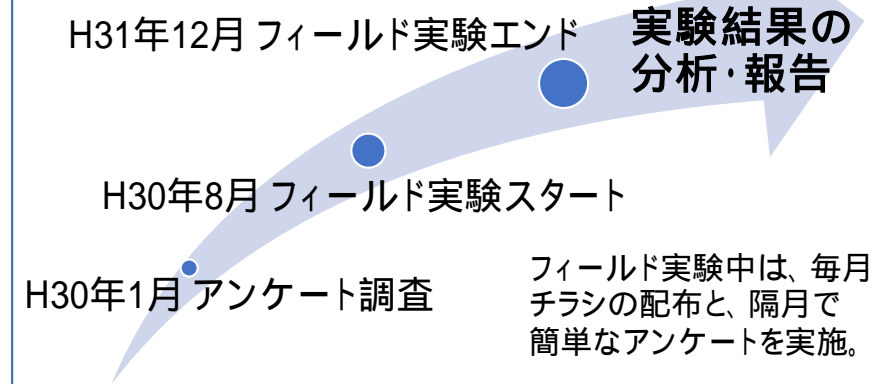
## (社会実験の内容のイメージ)



## 分析・研究

行動経済学・フィールド実験の知見を活用

## (スケジュール)



## (協力体制)

とくしま生協組合員  
(5万7千世帯)

生活協同組合  
とくしま生協

民

産

学

官

依田 研究主幹  
(京都大学教授)  
室岡准教授(大阪大学)  
牛房准教授(北九州市立大学)

消費者行政新未来  
創造オフィス  
徳島県

# 平成29年度アンケート調査結果報告書

**目的** 全国の平均的な回答者をベンチマーク(基準)として見たときの生活協同組合とくしま生協組合員の消費者としての特徴を把握すること

## 調査票の配布・回収方法

- 〇生活協同組合とくしま生協の宅配業務に上乗せで実施することで、同組合の御協力により、1年半の長期にわたり継続してモニター調査が実施可能
- 〇生協の宅配ルートを活用することで低い脱落率と高い回収率が期待される

## 調査票の構成

- 〇平成28年度消費者意識基本調査の設問から、実験に影響を与える可能性の高い要因を尋ねる設問等を抜粋

## アンケート設問設計のポイント

健康意識

- ・日常生活での健康配慮

消費者  
リテラシー

- ・商品表示の確認

栄養成分への  
理解・関心

- ・食品選択に関する意識

## 平成29年度アンケート調査等の設計概要

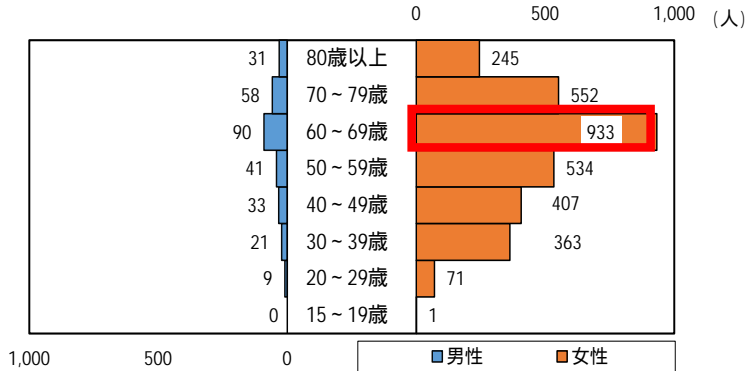
調査名	平成29年度アンケート調査	モニター用事前アンケート
調査時期	調査票配布：平成30年1月15日(月)～19日(金) 調査票回収：平成30年1月22日(月)～2月9日(金)	
調査方法	とくしま生協配送担当者による調査票の配布・回収	
対象者・地域	徳島県内に在住し、とくしま生協に加入し、かつ宅配による商品の購入を行っている組合員 55,717人(平成30年1月22日時点)	徳島県内に在住し、とくしま生協に加入し、かつ宅配による商品の購入を行っている組合員または、その組合員の配偶者
設問数	61問(小問、付問含)	11問(小問含)
目的	とくしま生協組合員の消費者としての特徴把握	モニターの関心事項の把握 実験設計の基礎資料
集計結果	3,467人	4,464人

## モニターの確保状況

平成29年度末時点で4464人(2031世帯)のモニターを確保、平成30年度6月実施の追加募集により約4800人(詳細は集計中、7月31日時点)

# 平成29年度アンケート調査結果報告書

## アンケート回答者の年齢・性別構成



アンケート回答者の構成は、母集団である生協組合員の構成を反映し、60代をボリューム・ゾーンとした女性中心(約9割)。

## 平成29年度アンケート調査報告書のポイント

### 1. 健康に関する意識

健康に気遣っている割合は今次82.7%に対し全国72.6%  
回答者の多くを占める60代女性で今次88.4%に対し全国89.5%

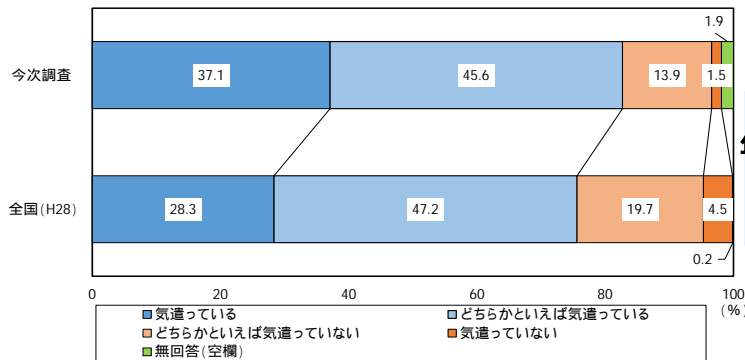
### 2. 環境に関する意識

環境に配慮した商品選択をする割合は今次63.8%に対し全国48.0%  
回答者の多くを占める60代女性で今次71.3%対し全国63.1%

### 3. 商品の表示に関する意識

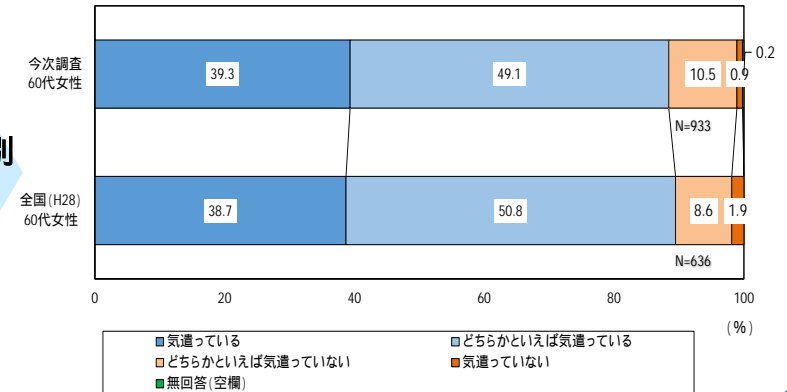
表示や説明を十分確認する割合は、今次74.7%に対し全国59.4%  
回答者の多くを占める60代女性で今次73.0%対し全国71.2%

## 健康に関する意識(全年齢層・男女)



年齢層・性別  
で分解

## 健康に関する意識(60代・女性)



## まとめ

年齢・性別の構成に偏り(高齢者・女性の割合が大きい)ことを除けば、アンケート回答者は、概ね全国の平均的な消費者と同じ性質(健康・商品表示・食品選択に対する意識)を有している。